

令和6年度 国の財務書類（一般会計・特別会計）の概要（決算）

**国の財務書類（一般会計・特別会計）について**

- 作成目的  
一般会計及び特別会計を合算した国の財務状況を開示。
- 作成方法  
各省庁が作成した省庁別財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 各財務書類の表す財務情報  
(貸借対照表)  
資産及び負債の状況を開示。  
(業務費用計算書)  
本年度に発生した費用の状況を開示。  
(資産・負債差額増減計算書)  
貸借対照表の前年度末資産・負債差額と本年度末資産・負債差額の増減を要因別に開示。  
(区分別収支計算書)  
歳入歳出決算等の財政資金の流れを区分別に開示。

**貸借対照表** (単位:十億円)

	5年度末	6年度末	増減		5年度末	6年度末	増減
<b>&lt;資産の部&gt;</b>				<b>&lt;負債の部&gt;</b>			
現金・預金	65,362	55,151	▲ 10,212	未払金等	12,564	14,020	1,456
有価証券	142,338	139,741	▲ 2,597	賞与引当金	344	358	14
未収金等	12,060	12,055	▲ 4	政府短期証券	94,771	82,042	▲ 12,729
前払費用	2,396	4,024	1,628	公債	1,164,288	1,184,558	20,270
貸付金	122,317	132,317	9,999	借入金	34,151	33,882	▲ 269
運用寄託金	115,630	118,074	2,444	預託金	10,504	8,866	▲ 1,638
貸倒引当金	▲ 1,266	▲ 1,171	94	責任準備金	9,813	10,027	214
有形固定資産	196,748	198,596	1,848	公的年金預り金	125,507	128,564	3,058
国有財産(公共用財産を除く)	34,329	36,108	1,779	退職給付引当金	5,127	4,981	▲ 146
公共用財産	158,738	158,656	▲ 82	その他の負債	16,758	16,008	▲ 750
物品	3,677	3,831	154	<b>負債合計</b>	<b>1,473,827</b>	<b>1,483,307</b>	<b>9,479</b>
その他固定資産	3	1	▲ 2	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>			
無形固定資産	462	580	118	資産・負債差額	▲ 695,739	▲ 699,900	▲ 4,161
出資金	103,741	104,574	833	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>778,088</b>	<b>783,406</b>	<b>5,318</b>
その他の資産	18,300	19,466	1,166				
<b>資産合計</b>	<b>778,088</b>	<b>783,406</b>	<b>5,318</b>				

**主な増減内容**

- 貸借対照表  
  - 資産合計: 5.3兆円増加
    - 貸付金... +10.0兆円
    - 運用寄託金... +2.4兆円
    - 有形固定資産... +1.8兆円
    - 前払費用... +1.6兆円
    - 現金・預金... ▲10.2兆円
  - 負債合計: 9.5兆円増加
    - 公債... +20.3兆円
      - 一般会計 +20.3兆円
      - エネルギー対策特会 +2.7兆円
      - 外国為替資金特会 +0.7兆円
      - 財政投融资特会 ▲3.3兆円
      - 東日本大震災復興特会 ▲0.3兆円
    - 公的年金預り金... +3.1兆円
    - 政府短期証券... ▲12.7兆円
      - 外国為替資金証券 ▲12.7兆円
    - 預託金... ▲1.6兆円
- 資産・負債差額: 4.2兆円マイナス幅が拡大

**貸借対照表の留意点**

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

**業務費用計算書** (単位:十億円)

	5年度	6年度	増減
人件費	4,574	4,732	158
退職給付等引当金繰入額	602	728	126
基礎年金給付費	24,797	25,616	819
国民年金給付費	202	172	▲ 30
厚生年金給付費	23,694	24,322	628
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,756	5,044	288
保険料等交付金	11,050	11,784	734
失業等給付費	1,195	1,222	28
育児休業給付費	749	794	45
雇用安定等給付費	211	169	▲ 42
その他の社会保障費	1,394	1,412	19
補助金等	49,633	44,340	▲ 5,293
委託費等	2,809	2,775	▲ 34
地方交付税交付金等	21,999	24,164	2,165
運営費交付金	3,140	3,532	391
庁費等	4,413	5,920	1,507
公債事務取扱費	17	23	6
減価償却費	5,587	5,940	353
貸倒引当金繰入額	316	334	18
支払利息	6,651	7,745	1,094
資産処分損益	419	1,124	705
出資金等評価損	251	25	▲ 226
その他の業務費用	1,924	2,230	306
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>170,383</b>	<b>174,146</b>	<b>3,763</b>

**資産・負債差額増減計算書** (単位:十億円)

	5年度	6年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 702,008</b>	<b>▲ 695,739</b>	<b>6,269</b>
本年度業務費用合計(A)	▲ 170,383	▲ 174,146	▲ 3,763
財源(B)	151,344	158,199	6,855
租税等財源	77,387	81,066	3,679
その他の財源	73,957	77,133	3,176
資産評価差額等	25,784	13,598	▲ 12,186
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 2,475	▲ 3,058	▲ 582
その他資産・負債差額の増減	2,000	1,246	▲ 754
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 695,739</b>	<b>▲ 699,900</b>	<b>▲ 4,161</b>
(参考) (A)+(B)	▲ 19,040	▲ 15,948	3,092

**公債残高の内訳**

(カッコ内は前年度からの増減額)

- 建設国債: 307.0兆円 (+5.7兆円)
- 特例国債: 745.0兆円 (+14.9兆円)
- 財投債: 91.2兆円 (▲3.3兆円)
- その他: 41.4兆円 (+2.9兆円)

(復興債 4.5兆円含む)

(国の内部での保有公債)

- 相殺消去額: ▲0.1兆円 (+0.0兆円)
- 合計: 1,184.6兆円 (+20.3兆円)**

**区分別収支計算書** (単位:十億円)

	5年度	6年度	増減
業務収支	25,629	24,504	▲ 1,125
財源	196,952	199,210	2,259
業務支出	▲ 171,323	▲ 174,706	▲ 3,383
財務収支	2,725	6,756	4,031
公債発行等収入	234,189	220,485	▲ 13,704
公債償還等支出	▲ 231,464	▲ 213,729	17,735
本年度収支(業務収支+財務収支)	28,354	31,260	2,907
余裕金の運用等	▲ 3,943	▲ 32,970	▲ 29,028
借換国債収入額	24,358	24,925	567
資金等残高	34,293	32,036	▲ 2,257
国庫余裕金の繰替使用	▲ 17,700	▲ 100	17,600
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>65,362</b>	<b>55,151</b>	<b>▲ 10,212</b>

- 業務費用計算書  
  - 業務費用合計: 3.8兆円増加
    - 地方交付税交付金等... +2.2兆円
    - 庁費等... +1.5兆円
    - 支払利息... +1.1兆円
    - 基礎年金給付費... +0.8兆円
    - 保険料等交付金... +0.7兆円
    - 厚生年金給付費... +0.6兆円
    - 補助金等... ▲5.3兆円
  - (経済産業▲3.4兆円、総務省▲1.5兆円、厚生労働省▲0.9兆円、内閣府+0.6兆円等)
- 資産・負債差額増減計算書  
 本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用) +3.1兆円  
 (左記(A)+(B)により算出)  
 ⇒企業会計の「当期純損失」に相当
- 区分別収支計算書  
  - 業務収支... ▲1.1兆円
  - 財源 +2.3兆円
  - 業務支出 ▲3.4兆円
  - 財務収支... +4.0兆円

(注)本資料における計数は、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。

令和6年度 一般会計財務書類の概要（決算）

**一般会計財務書類について**

1. 作成目的  
国の一般会計の財務状況を開示。

2. 作成方法  
「省庁別財務書類の作成基準」に基づき各省庁が作成した一般会計省庁別財務書類の計数を基礎として作成。

**貸借対照表の留意点**

貸借対照表に計上している資産には、道路や堤防といった公共用財産や、独立行政法人等への出資金といった政策目的で保有している資産など、売却処分して現金化することが想定できないものが相当程度含まれていること、また、資産計上額は現金による回収可能額を表すものではないことに留意が必要。

**業務費用計算書の主な内訳**

(カッコ内は前年度からの増減額)

・業務費用合計では0.8兆円増加

- 補助金等： 38.8兆円(▲5.4兆円)
  - ・厚生労働省： 19.6兆円
  - ・経済産業省： 4.9兆円
  - ・文部科学省： 4.4兆円
  - ・国土交通省： 4.0兆円
  - ・総務省： 2.4兆円
  - ・内閣府： 1.6兆円
  - ・その他： 1.9兆円
- 委託費等(分担金、交付金等)： 2.0兆円(▲0.0兆円)
  - ・農林水産省： 0.5兆円
  - ・外務省： 0.5兆円
  - ・その他： 1.0兆円
- 特別会計への繰入： 35.3兆円(+1.9兆円)
  - ・交付税及び譲与税配付金特会： 20.1兆円
  - ・年金特会： 13.7兆円
  - ・エネルギー対策特会： 1.0兆円
  - ・食料安定供給特会： 0.3兆円
  - ・その他： 0.2兆円
- 支払利息： 7.3兆円(+0.9兆円)
- 庁費等： 5.4兆円(+1.6兆円)

**貸借対照表** (単位:十億円)

	5年度末	6年度末	増減		5年度末	6年度末	増減
<b>&lt;資産の部&gt;</b>				<b>&lt;負債の部&gt;</b>			
現金・預金	21,098	20,239	▲ 859	未払金等	3,026	3,108	81
有価証券	3	7	4	賞与引当金	331	344	13
未収金等	4,937	4,951	14	公債	1,055,841	1,076,188	20,347
貸付金	3,583	3,478	▲ 105	借入金	7,644	7,057	▲ 587
貸倒引当金	▲ 106	▲ 102	4	退職給付引当金	4,939	4,804	▲ 135
有形固定資産	194,006	195,788	1,781	その他の負債	14,006	13,542	▲ 465
国有財産(公共用財産を除く)	31,702	33,433	1,731	<b>負債合計</b>	<b>1,085,787</b>	<b>1,105,043</b>	<b>19,255</b>
公共用財産	158,738	158,656	▲ 82				
物品	3,563	3,698	134	<b>&lt;資産・負債差額の部&gt;</b>			
その他の固定資産	3	1	▲ 2	資産・負債差額	▲ 755,830	▲ 772,940	▲ 17,110
無形固定資産	275	335	61				
出資金	70,135	71,409	1,274				
国債整理基金	27,575	28,169	594				
その他の資産	8,452	7,828	▲ 624				
<b>資産合計</b>	<b>329,958</b>	<b>332,103</b>	<b>2,145</b>	<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>329,958</b>	<b>332,103</b>	<b>2,145</b>

**貸借対照表等の主な増減**

1. 貸借対照表

- ・資産合計: 2.1兆円増加
- 有形固定資産… +1.8兆円
- 出資金… +1.3兆円
- 現金・預金… ▲0.9兆円
- ・負債合計: 19.3兆円増加
- 公債… +20.3兆円
- ・資産・負債差額: 17.1兆円マイナス幅が拡大

2. 資産・負債差額増減計算書  
本年度の業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)  
+0.0兆円  
(左記(A)+(B)により算出)  
⇒企業会計の「当期純損失」に相当

**業務費用計算書** (単位:十億円)

	5年度	6年度	増減
人件費	4,384	4,538	154
退職給付等引当金繰入額	579	704	126
補助金等	44,177	38,819	▲ 5,358
委託費等	2,073	2,040	▲ 33
運営費交付金	2,433	2,752	319
特別会計への繰入	33,399	35,315	1,916
庁費等	3,779	5,396	1,617
公債事務取扱費	16	19	3
減価償却費	5,412	5,768	355
貸倒引当金繰入額	23	20	▲ 4
支払利息	6,343	7,272	929
資産処分損益	469	1,160	691
出資金等評価損	162	16	▲ 145
その他の業務費用	1,152	1,409	257
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>104,402</b>	<b>105,229</b>	<b>828</b>

**資産・負債差額増減計算書** (単位:十億円)

	5年度	6年度	増減
前年度末資産・負債差額	▲ 741,309	▲ 755,830	▲ 14,521
本年度業務費用合計(A)	▲ 104,402	▲ 105,229	▲ 828
財源(B)	83,369	84,616	1,248
租税等財源	72,076	75,232	3,156
その他の財源	11,292	9,384	▲ 1,908
資産評価差額等	6,512	3,503	▲ 3,009
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 755,830</b>	<b>▲ 772,940</b>	<b>▲ 17,110</b>
(参考) (A)+(B)	▲ 21,033	▲ 20,613	420

**区分別収支計算書** (単位:十億円)

	5年度	6年度	増減
業務収支	3,161	1,542	▲ 1,619
財源	105,204	98,842	▲ 6,362
業務支出	▲ 102,043	▲ 97,300	4,743
財務収支	9,462	11,415	1,953
公債発行収入	34,998	37,139	2,141
公債償還等支出	▲ 25,536	▲ 25,724	▲ 188
本年度収支(業務収支+財務収支)	12,623	12,957	334
資金等残高	8,475	7,282	▲ 1,193
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>21,098</b>	<b>20,239</b>	<b>▲ 859</b>

**公債残高の内訳**

(カッコ内は前年度からの増減額)

建設国債	307.0兆円	(+5.7兆円)
特例国債	745.0兆円	(+14.9兆円)
その他	22.7兆円	(▲0.2兆円)
<b>合計</b>	<b>1,076.2兆円</b>	<b>(+20.3兆円)</b>

**区分別収支計算書の主な内訳**

(カッコ内は前年度からの増減額)

- 財 源： 98.8兆円 (▲6.4兆円)
  - ・租税等収入： 75.2兆円
  - ・特別会計からの受入： 2.3兆円
  - ・その他の収入： 8.7兆円
  - ・前年度剰余金受入： 12.6兆円
- 業務支出： ▲97.3兆円 (+4.7兆円)
  - ・補助金等： ▲38.8兆円
  - ・特別会計への繰入： ▲35.1兆円
  - 交付税及び譲与税配付金特会： ▲19.7兆円
  - 年金特会： ▲13.8兆円
  - エネルギー対策特会： ▲1.1兆円
  - 食料安定供給特会： ▲0.3兆円
  - その他： ▲0.2兆円
  - ・その他： ▲23.4兆円

(注)本資料における計数は、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。

令和6年度 連結財務書類の財務諸表（4表）①[前年度との比較]

貸借対照表

(単位:十億円)

	5年度末	6年度末	増減		5年度末	6年度末	増減
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>				<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
現金・預金	106,142	91,567	▲ 14,575	未払金等	15,623	16,152	529
有価証券	426,214	425,260	▲ 955	賞与引当金	586	613	26
たな卸資産	5,026	5,051	25	政府短期証券	94,771	77,296	▲ 17,474
未収金等	14,188	13,963	▲ 226	公債	1,152,176	1,167,161	14,986
貸付金	159,379	167,406	8,027	独立行政法人等債券	61,819	59,899	▲ 1,920
貸倒引当金等	▲ 4,049	▲ 3,927	123	借入金	42,479	41,601	▲ 878
有形固定資産	284,157	286,952	2,795	預託金	1,537	1,388	▲ 149
国有財産等(公共用財産を除く)	70,648	72,687	2,039	郵便貯金	386	321	▲ 65
公共用財産	205,953	206,405	453	責任準備金	35,462	36,154	692
物品等	7,553	7,858	305	公的年金預り金	130,440	133,845	3,404
その他の固定資産	3	1	▲ 2	退職給付引当金	7,386	7,169	▲ 217
無形固定資産	1,453	1,635	182	支払承諾等	2,306	2,112	▲ 193
出資金	28,549	28,376	▲ 173	その他の負債	31,806	30,945	▲ 861
支払承諾見返等	2,306	2,112	▲ 193	<b>負債合計</b>	<b>1,576,777</b>	<b>1,574,658</b>	<b>▲ 2,120</b>
その他の資産	25,530	26,543	1,012	<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
<b>資産合計</b>	<b>1,048,895</b>	<b>1,044,937</b>	<b>▲ 3,959</b>	資産・負債差額	▲ 527,882	▲ 529,721	▲ 1,839
				<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>1,048,895</b>	<b>1,044,937</b>	<b>▲ 3,959</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	5年度	6年度	増減
人件費	7,786	8,047	261
退職給付引当金等繰入額	1,071	1,205	135
基礎年金給付費	24,797	25,616	819
国民年金給付費	202	172	▲ 30
厚生年金給付費	23,694	24,322	628
国家公務員共済組合連合会等交付金	4,464	4,728	264
失業等給付費	1,195	1,222	28
育児休業給付費	749	794	45
雇用安定等給付費	211	169	▲ 42
その他の社会保障費	1,394	1,412	19
保険金等支払金	2,760	2,567	▲ 192
補助金等	43,066	39,785	▲ 3,281
委託費等	2,503	2,878	374
地方交付税交付金等	21,999	24,164	2,165
庁費等	4,350	5,885	1,536
公債事務取扱費	17	23	6
減価償却費	8,081	8,519	438
貸倒引当金繰入額	855	635	▲ 219
支払利息	7,737	8,759	1,023
資産処分損益	485	1,254	769
出資金等評価損	96	94	▲ 1
その他の業務費用	26,469	26,622	153
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>183,979</b>	<b>188,874</b>	<b>4,895</b>

(注)本資料における計数は、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	5年度	6年度	増減
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 581,794</b>	<b>▲ 527,882</b>	<b>53,913</b>
本年度業務費用合計(A)	▲ 183,979	▲ 188,874	▲ 4,895
財源(B)	213,837	176,395	▲ 37,442
租税等収入	77,387	81,066	3,679
保険料等収入	59,067	61,005	1,938
独立行政法人等収入	65,154	21,233	▲ 43,921
その他	12,229	13,091	862
為替換算差額等	24,990	11,698	▲ 13,292
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 2,861	▲ 3,404	▲ 543
その他資産・負債差額の増減	1,926	2,346	420
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 527,882</b>	<b>▲ 529,721</b>	<b>▲ 1,839</b>
(参考) (A)+(B)	29,858	▲ 12,479	▲ 42,337

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	5年度	6年度	増減
業務収支	67,657	61,552	▲ 6,105
財源	280,809	278,714	▲ 2,095
業務支出※	▲ 213,152	▲ 217,162	▲ 4,010
財務収支	1,414	6,140	4,726
公債発行等収入	257,143	240,251	▲ 16,892
公債償還等支出	▲ 255,729	▲ 234,111	21,618
本年度収支(業務収支+財務収支)	69,071	67,692	▲ 1,379
連結範囲の変更による増減額	▲ 1	-	1
余裕金の運用等	▲ 4,159	▲ 32,986	▲ 28,828
借換国債収入額	24,358	24,925	567
資金等残高	34,572	32,036	▲ 2,536
国庫余裕金の繰替使用	▲ 17,700	▲ 100	17,600
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>106,142</b>	<b>91,567</b>	<b>▲ 14,575</b>

※連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減(純額)を含む。

連結財務書類について

- 作成目的  
国の業務と関連する独立行政法人等を連結した財務状況を開示。
- 作成方法  
各省庁が作成した省庁別連結財務書類の計数を基礎とし、省庁間の債権債務等を相殺消去して作成。
- 連結の範囲等  
(連結対象法人)  
独立行政法人、国立大学法人、特殊会社、認可法人等 (令和6年度…199 法人)  
(連結の基準)  
各省庁が所掌している業務と関連する事務・事業を行っている独立行政法人等を連結(監督権限及び財政支出の有無により判断)
- 連結財務書類の留意点
  - 連結に際して、連結対象法人の会計処理を、国の会計処理に統一していない。
  - 連結対象法人特有の会計処理については、連結に際して修正を行っている。

主な増減内容①

<b>1. 貸借対照表</b>	
・資産:4.0兆円減少	
現金・預金…	▲ 14.6兆円
有価証券…	▲ 1.0兆円
年金積立金管理運用(独)の運用資産	+ 3.8兆円
国が保有する外貨証券(国研)科学技術振興機構の運用資産	▲ 2.6兆円
貸付金…	+ 0.1兆円
有形固定資産…	+ 8.0兆円
出資金…	+ 2.8兆円
▲ 0.2兆円	
・負債:2.1兆円減少	
公債…	+ 15.0兆円
国の公債残高	+ 20.3兆円
国・連結対象法人間の相殺額の増加による減	▲ 5.3兆円
政府短期証券…	▲ 17.5兆円
公的年金預り金…	+ 3.4兆円
・資産・負債差額:1.8兆円のマイナス幅の拡大	

主な増減内容②

<b>2. 業務費用計算書</b>	
・業務費用合計:4.9兆円増加	
基礎年金給付費…	+ 0.8兆円
厚生年金給付費…	+ 0.6兆円
補助金・交付金等…	▲ 2.6兆円
環境省	+ 0.2兆円
厚生労働省	+ 0.0兆円
総務省	▲ 1.5兆円
経済産業省	▲ 2.6兆円
地方交付税交付金等…	+ 2.2兆円
庁費等…	+ 1.5兆円
支払利息…	+ 1.0兆円
<b>3. 資産・負債差額増減計算書</b>	
本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)	
	▲ 42.3兆円
(左記(A)+(B)により算出)	
⇒企業会計の「当期純損益」に相当	
独立行政法人等収入	▲ 43.9兆円
<b>4. 区分別収支計算書</b>	
財源…	▲ 2.1兆円
租税等収入	+ 3.7兆円
その他の収入	▲ 6.2兆円
前年度剰余金等受入	▲ 6.2兆円
業務支出(※)…(+は支出の減少)	▲ 4.0兆円
資金への繰入(予算上措置されたもの)	▲ 0.6兆円
補助金等	+ 3.5兆円
財務収支…	4.7兆円
公債発行収支差	+ 5.3兆円
債券発行収支差	▲ 0.6兆円
特別会計に関する法律第47条第1項の規定による借換国債収入額	+ 0.6兆円

令和6年度 連結財務書類の財務諸表（4表）②[国ベースとの比較]

貸借対照表

(単位:十億円)

国ベースとの主な相違①

(注)国ベースとは、一般会計・特別会計による財務書類を指す。

1. 貸借対照表

・資産:261.5兆円増加

現金・預金…	+ 36.4兆円
有価証券…	+ 285.5兆円
年金積立金管理運用(独)の運用資産	+ 249.8兆円
相殺消去	▲ 20.1兆円
貸付金…	+ 35.1兆円
連結対象法人合計	+ 118.1兆円
相殺消去	▲ 83.0兆円
運用寄託金…相殺消去	▲ 118.1兆円
国有財産等…	+ 36.6兆円
(独)都市再生機構	+ 10.7兆円
(独)鉄道建設・運輸施設整備支援機構	+ 7.0兆円
新関西国際空港(株)	+ 1.8兆円
公共用財産…	+ 47.8兆円
(独)日本高速道路保有・債務返済機構	+ 39.6兆円
出資金…	▲ 76.2兆円
相殺消去	▲ 78.9兆円
・負債:91.4兆円増加	
公債…	▲ 17.4兆円
連結対象法人合計	+ 2.0兆円
相殺消去	▲ 19.4兆円
独立行政法人等債券…	+ 59.9兆円
連結対象法人合計	+ 63.1兆円
相殺消去	▲ 3.2兆円
借入金…	+ 7.7兆円
連結対象法人合計	+ 90.5兆円
相殺消去	▲ 82.8兆円
預託金…相殺消去	▲ 7.5兆円
責任準備金…	+ 26.1兆円

	国ベース	連結ベース	差額
<b>&lt; 資産の部 &gt;</b>			
現金・預金	55,151	91,567	36,416
有価証券	139,741	425,260	285,519
たな卸資産	4,404	5,051	647
未収金等	16,079	13,963	▲ 2,116
貸付金	132,317	167,406	35,089
運用寄託金	118,074	-	▲ 118,074
貸倒引当金等	▲ 1,171	▲ 3,927	▲ 2,755
有形固定資産	198,596	286,952	88,355
国有財産等(公共用財産を除く)	36,108	72,687	36,579
公共用財産	158,656	206,405	47,749
物品等	3,831	7,858	4,027
その他の固定資産	1	1	-
無形固定資産	580	1,635	1,055
出資金	104,574	28,376	▲ 76,198
支払承諾見返等	-	2,112	2,112
その他の資産	15,062	26,543	11,481
<b>資産合計</b>	<b>783,406</b>	<b>1,044,937</b>	<b>261,531</b>

	国ベース	連結ベース	差額
<b>&lt; 負債の部 &gt;</b>			
未払金等	14,020	16,152	2,132
賞与引当金	358	613	254
政府短期証券	82,042	77,296	▲ 4,746
公債	1,184,558	1,167,161	▲ 17,397
独立行政法人等債券	-	59,899	59,899
借入金	33,882	41,601	7,720
預託金	8,866	1,388	▲ 7,478
郵便貯金	-	321	321
責任準備金	10,027	36,154	26,127
公的年金預り金	128,564	133,845	5,280
退職給付引当金	4,981	7,169	2,188
支払承諾等	-	2,112	2,112
その他の負債	16,008	30,945	14,937
<b>負債合計</b>	<b>1,483,307</b>	<b>1,574,658</b>	<b>91,351</b>
<b>&lt; 資産・負債差額の部 &gt;</b>			
資産・負債差額	▲ 699,900	▲ 529,721	170,180
<b>負債及び資産・負債差額合計</b>	<b>783,406</b>	<b>1,044,937</b>	<b>261,531</b>

業務費用計算書

(単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
人件費	4,732	8,047	3,314
退職給付引当金等繰入額	728	1,205	477
基礎年金給付費	25,616	25,616	-
国民年金給付費	172	172	-
厚生年金給付費	24,322	24,322	-
国家公務員共済組合連合会等交付金	5,044	4,728	▲ 316
保険料等交付金	11,784	-	▲ 11,784
失業等給付費	1,222	1,222	-
育児休業給付費	794	794	-
雇用安定等給付費	169	169	-
その他の社会保障費	1,412	1,412	-
保険金等支払金	-	2,567	2,567
補助金等	44,340	39,785	▲ 4,555
委託費等	2,775	2,878	103
地方交付税交付金等	24,164	24,164	-
運営費交付金	3,532	-	▲ 3,532
庁費等	5,920	5,885	▲ 34
公債事務取扱費	23	23	▲ 0
減価償却費	5,940	8,519	2,579
貸倒引当金繰入額	334	635	302
支払利息	7,745	8,759	1,014
資産処分損益	1,124	1,254	130
出資金等評価損	25	94	70
その他の業務費用	2,230	26,622	24,393
<b>本年度業務費用合計</b>	<b>174,146</b>	<b>188,874</b>	<b>14,728</b>

(注)本資料における計数は、各単位未満を四捨五入しているため、合計等において一致しない場合があります。

資産・負債差額増減計算書

(単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
<b>前年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 695,739</b>	<b>▲ 527,882</b>	<b>167,857</b>
本年度業務費用合計(A)	▲ 174,146	▲ 188,874	▲ 14,728
財源(B)	158,199	176,395	18,196
租税等収入	81,066	81,066	-
保険料等収入	61,647	61,005	▲ 642
独立行政法人等収入	-	21,233	21,233
その他	15,486	13,091	▲ 2,395
為替換算差額等	13,598	11,698	▲ 1,900
公的年金預り金の変動に伴う増減	▲ 3,058	▲ 3,404	▲ 346
その他資産・負債差額の増減	1,246	2,346	1,100
<b>本年度末資産・負債差額</b>	<b>▲ 699,900</b>	<b>▲ 529,721</b>	<b>170,180</b>
(参考) (A)+(B)	▲ 15,948	▲ 12,479	3,469

区分別収支計算書

(単位:十億円)

	国ベース	連結ベース	差額
業務収支	24,504	61,552	37,047
財源	199,210	278,714	79,504
業務支出※	▲ 174,706	▲ 217,162	▲ 42,456
財務収支	6,756	6,140	▲ 616
公債発行等収入	220,485	240,204	19,719
公債償還等支出	▲ 213,729	▲ 233,987	▲ 20,258
本年度収支(業務収支+財務収支)	31,260	67,692	36,432
余裕金の運用等	▲ 32,970	▲ 32,986	▲ 16
借換国債収入額	24,925	24,925	-
資金等残高	32,036	32,036	-
国庫余裕金の繰替使用	▲ 100	▲ 100	-
<b>本年度末現金・預金残高</b>	<b>55,151</b>	<b>91,567</b>	<b>36,416</b>

国ベースからの主な増減

2. 業務費用計算書

・業務費用合計:14.7兆円増加

人件費及び退職給付引当金等繰入額…	+ 3.8兆円
保険料等交付金…相殺消去	▲ 11.8兆円
保険金等支払金…	+ 2.6兆円
(独)郵便貯金簡易生命保険管理・郵便局ネットワーク支援機構	+ 2.2兆円
補助金等…相殺消去	▲ 4.5兆円
運営費交付金…相殺消去	▲ 3.5兆円
減価償却費…	+ 2.6兆円
その他の業務費用…	+ 24.4兆円
連結対象法人合計	+ 28.5兆円
相殺消去	▲ 4.1兆円

3. 資産・負債差額増減計算書

本年度業務費用合計と財源合計との差額(超過費用)

	+3.5兆円
業務費用合計…(▲は費用の増加)	▲ 14.7兆円
連結対象法人合計	▲ 42.6兆円
相殺消去	+ 27.8兆円
その他の財源…相殺消去	▲ 2.4兆円

4. 区分別収支計算書

財源…	+ 79.5兆円
業務支出(※)…(▲は支出の増加)	▲ 42.5兆円
補助金等	+ 5.0兆円
有価証券の取得による支出	▲ 11.9兆円

※連結対象法人の間接法による業務活動によるキャッシュ・フロー、譲渡性預金の増減額(純額)を含む。